

失われた「言語空間」

いささか旧聞に属するが、田中角栄の孫娘が離婚した、という記事が週刊文春に載った。これを不服として、田中家は発売中止を要求し、東京地裁は、これを認め発売禁止になった。鬼沢友直が判決を下した。

これを巡って、「言論の自由」が侵害された、とまともな人は考える。そして高裁では、地裁の判決を覆した。・・・読んだ人の話では、「大した内容ではなかった」と言う。鬼沢は、政治屋の親に気を使ったとしか思えない。出世に関連があるのだろうか？

立花隆氏が、まとめているのだが、

日本国憲法第 21 条〔集会・結社・表現の自由・通信の秘密〕

- ① 集会・結社および言論・出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。
- ② 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

1970 年代ペンタゴン事件があった。ペンタゴン秘密文書事件の米最高裁判決とは、スッパ抜いた国防総省秘密文書の掲載を続けるニューヨークタイムズに対して、政府が裁判所に新聞掲載の差し止め命令を発してくるよう請求したところ、最高裁が政府に対して、言論の自由を理由にびしゃりとはねつけた事件である。

文春の記事に関して、田中家の●●（と伏字をつかっているが、離婚やということはみんな知っていた。）を読むために購入したのは、5%もいないだろう。みんな普段から愛読しているコラムや物語を読む方に重点を置いている。当該記事に田中が大騒ぎするほどの価値もないし、東京高裁が検閲を禁止する、と却下するのも当然である。みなさん、消え去った政治屋の田中の家のことなど、なんの興味もない。

戦前にも、日本には検閲ともいえる「失われた言語空間」があった。たとえば、軍の機密に関しては、これを漏らすようなことはできなかつたし、特高が目を光らせていて、演説会などで国家の批判や左翼がかつた話題になると「弁士中止！」などとさわいでいたではないか。讒謗率などがあつたし、WGIP (War Guilt Information Program) などとくらべると、たいしたものではない。・・・文書などを検閲するのは、日本人である。日本人が検閲官なら、以心伝心、わざと遅らせて、その間に文章を流してしまう、などがあつたらしい。

検閲の話でいえば、GHQ 焚書図書開封 1~10 を西尾幹二氏らが調査しているが、戦後 GHQ が没収した戦前・戦中の 7000 冊以上の図書のなかで、朝日新聞社から刊行された書物は 141 点。2 位が講談社 (83 冊)、3 位が毎日新聞 (81 冊)。おわかりのように、いかに朝日は戦争協力に精を出していたか、熱心だったか。

で、これら三悪が、時代が代わつた途端に、謝罪も何も、何事もなかつたかのように

戦後民主主義を「国民に教えてやろう」と、WGIP に忠実に、戦後民主主義、自虐史観で生きようとした会社です。……それでもしはらくは、つまり GHQ に叱られるまでは、それなりの文章を掲載していたようだ。（詳細は知らないが）

GHQ の最高司令官マッカーサーは国の命令だから、日本を改造するためにやってきた。（のちに、「査問委員会で、日本の自衛戦争だった」と証言するに至る。）

「邪悪な日本と日本人の、思考と言語を通じての改造であり、さらに言えば、日本を日本ではない国、ないしは一地域に変え、日本人を日本人以外の何者かにしよう」という企てであった。これはルーズベルトの考えそうなことである。

だから、怖がりて敵前逃亡をはかり、部下のせいにするような狡いというより卑怯未練なマッカーサーは、厚木空港のタラップの上で小便をもらしていたのである。……どこから狙撃者が狙っているかわからないからである。

朝日新聞は、1945 年 9 月中旬に、鳩山一郎の談話を掲載している。

「正義は力なりを標榜する米国である以上、原子爆弾の使用や無辜の国民殺傷が、病院船攻撃や毒ガス使用以上の国際法違反、戦争犯罪であることを否むことは出来ぬであらう。極力米人をして罹災地の惨状を視察せしめ、彼ら自身彼らの行為に対する報償の念と復興の責任とを自覚せしむること、日本の独力だけでは、断じて復興の見通しのつかぬ事実を率直に披瀝し日本の民主主義的復興、国際貿易加入が米国の利益、世界の福祉と相反せぬ事実を認識せしむることに努力の基礎を置き、あくまで彼をして日本の復興に積極的協力を行はしむるごとく力を致さねばならぬ。」……これで発禁処分を受けた。

以下、本題の江藤淳氏の「閉ざされた言語空間」について。江藤淳さんが、米国に渡り、9 か月余りかけて調査してこられたのだが、ボクなど、敗戦後、日本は間違っていなかったとか、米軍の所行（日本人に対する暴行など）などを報道することを禁止し、発売禁止（発禁）にすることくらいだろうと思っていた。しかし最大の意図は、WGIP を徹底させ、日本人を洗脳することを目的に、新聞の連載や NHK ラジオを通じて「真相はかうだ」をシリーズで放送することで、米国は「恩人」であることを強調することにあった。当然武器は持たせず、作らせず、重工業や化学工場の閉鎖、現在存在する戦闘機や軍艦の廃棄、銃などの廃棄、日本刀の廃棄、仇討ちの物語などとんでもない。

検閲については、1920 年、ハーバードのゼカリア・チャフィーの「言論の自由」で示されている。戦争中の軍事機密の報道はできない、など当然である。（後述）

日本に対する検閲については、単に一出先機関である GHQ の指示ではなく、国家レベルでの指示であったことが証明されたのである。そして、これらのことは、日本軍が劣勢に陥った昭和 17 年ごろから決定されていた。

証拠品があって、ゴードン・W.ブラング文庫と命名された図書館東亜図書部所蔵の

正式のコレクションで、その内容は、日本占領中に米軍民間検閲支隊の検閲を受けた書籍と小冊子 45000 点、雑誌 13000 種、新聞 11000 種である。これは昭和 52 年まで死蔵されていて、書籍と雑誌だけが整理してあり、児童文学関係書には全く手がつけられていなかったし、新聞の整理もあまりはかどってはいない。

検閲はワシントンの統合参謀本部の命令にもとづいて実施された。

日本の言論出版集会結社等臨時取締法は、戦後 GHQ 指令によって廃止を命じられたために、自由を抑圧した悪法であり、罰則は最高刑懲役 1 年。

あらゆるアメリカ人は、戦争を嫌悪するのと同程度に検閲を嫌悪する。しかし、戦時においては、ある程度の検閲は不可欠である。

1920 年ゼカリア・チャフィー・ジュニアは、第一次大戦後にあまりにも多くの言論が抑圧されていて「話し手や書き手がどこまで政党にもの言うことができ、政府がどこまで合法的かつ賢明に抑圧し得るか」を明確にすることによって、「表現の自由の真の限界」を見極める必要性が高まってきた。

「検閲は、表現の自由の諸々の敵のうちで最も危険なものであり、非常な危難に遭遇して必要となった場合を除いて、この国に存在してはならぬものである。」

チャフィーの言に対し、ルーズベルトは、

郵便、電信電話、出版、新聞、放送、すべて検閲する。

自主検閲として、1) 兵員の移動に関する報道、2) 艦船情報、3) 航空機情報、4) 要塞地、沿岸警備情報、5) 生産関係情報、6) 天候気象情報、7) 写真と地図、8) 被害状況の報道、(兵員の損失、軍事施設、艦船等の損害)

さらに 9) 流言蜚語、10) 空襲情報、をあげ、情報封鎖は原爆製造、広島への投下、旧日本領すべてに適用する、と言う。

対日計画は、対独に比べ厳格であった。

軍隊の移動

連合国への批判

暗号通信

政治への言及

風聞

公共の安寧を妨げる一切の主題

繰り返すが、最高司令官は日本政府に命令する・・・交渉するのではない。交渉は対等のもの同士のあいだで行われるのである。

「邪悪な日本と日本人の、思考と言語を通じての改造であり、さらにいえば、日本を日本ではない国、ないしは一地域に変え、日本人を日本人以外の何者かにしようとい

う企てであった。

進駐軍の暴行／世界の平和建設を妨げん

《記者は読者に深く御詫びを申さねばならない。米国進駐軍の一部に記者の予想に反して意外に不良の分子が存し、種々の暴行が演ぜられてゐることに就てである。

聯合国の軍隊が我が要地を占領すべしと聞くや、其等の地方の住民は大動揺を進駐し来る軍隊が如何なる乱暴を働くかも知れぬ地方官憲中にも亦其の觀念から、婦女子の退去、女学校の閉鎖等を命じた者がある。記者は、之れを苦々しく思った。所謂本土決戦にて、戦場に敵兵が上陸して来る場合と違ひ聯合軍は停戦の結果平和的に進駐するのである。況んや世界の環視もある。何の狼藉を働かう。然るに之れを怖れるのは、却て我が無知と道德の標準の低さを示すことに過ぎない。慎まなければならぬ。之れが記者の信念であり、而して記者は左様に本誌に記した。然るに遺憾ながら記者の右の信念は事実に依つて部分的にせよ、裏切られた。而して記者が其の不見識を非難した地方官等の判断が却て正しかったことを証明した。記者が深く読者に謝罪する所以である。

勿論進駐軍の乱暴と云ふても、それは比較的少数の不良兵卒の所行に止り、米軍幹部が斯かる方針を取っているのでは断じて無い。乱暴の行はれた件数も、現在までの所甚だしく多数と云ふほどではない。されば若し之れを弁解すれば、此の程度の過失の起るのは、斯かる場合已むを得ずとも云へるであらう。記者はさやうに弁じたい。併しそれは飽まで弁解に過ぎず、心に真に満足を与へる答ではない。如何に少数と雖も、兎に角斯かる狼藉を演ずる者のあることは、悲むべきだ。最近米国では頻に我が軍隊が出征先に於て乱暴を働けりとして非難し、或は捕虜虐待等を問題にし、所謂戦争犯罪として之れを処罰すべしと称してゐる。記者は日本の軍隊が出征地に於て為せりと伝へられる所のものに就ては、天魔が彼等に巢食へるかと思つて感ずる。若し真実なら其等の犯罪者は日本人自身に於て厳罰に処すべきだ、併し今米軍が我が国に來りて為せるところと之れを対照する者は、仮令程度の差はあるにしても、道德的に批判すれば、畢竟五十歩と百歩との相違に過ぎないと云ふかも知れない。然らば此の点に就ての米国の日本非難は所謂目糞鼻糞を笑ふの類に過ぎずともなされるも、如何に我々は弁駁すべきか。況や米国の予国たるソ聯が亦為しつと伝へられる所の慘胆たるに於てをや。

勿論記者は斯く言ふことに依つて、徒に米軍を非難し、或は日本の為めの弁解を敢てせんとする者ではない。記者の深く懸念するのは、斯くて米軍が戦敗国民の信頼を喪ふことが、如何に将来の平和の建設に障碍を來すかである。米国は昔に(タガニ) 我が国の有形的武装解除を行ふのみならず、又精神的武装解除を行ふべしと称してゐる。彼等は日本に平和思想を植ゑ付ける使命を果さうと云ふのである。併しそれには米軍

乃至米国自体が其の使命に応はしき行為者たることが肝要だ。さもなくば何うして彼等は他国民の精神にまで立入り得ようか。米国は曾て無謀な移民法の制定に依り、日本の平和主義者を打倒し、軍国主義者の擡頭を促した。今次の極東戦争は茲に其の遠因の一が存する。之れは米人自身の認める見解だ。切に同国朝野の反省を希望する所である。

ここで米軍の暴行を厳しく批判している「記者」とは、おそらく当時東洋経済新報社社長・主幹の地位にあった石橋湛山以外の何者でもない。

で、これも押収された。

しかし、日本人は、鳩山も石橋も昭和 30 年ごろに 2 人とも首相に選んでいる。まあ、意地みたいなものやけど。

おそらく、検閲の最大の弱点は、政策の領域に存在していた。

悪例の最たるものは「直接または間接に公安を害するが如きものは、之を掲載すべからず。」すべての記事は、「公安」を刺激し、これを乱すことを目的とするものである。そうでない記事は、読者に読まれるはずがない。

最後に、高山正之氏らがまとめた、**いままメディアを支配するプレスコード**を記す。

1. 連合国最高司令官もしくは総司令部に対する批判
2. 極東国際軍事裁判批判
3. GHQ が日本国憲法を起草したことに対する批判
4. 検閲制度への言及
5. アメリカ合衆国への批判 以下ロシア、英国、朝鮮人、中国、その他の連合国への批判
6. 連合国一般への批判（国を特定しなことも）
7. 満洲における日本人取り扱いについての批判
8. 連合国の戦前の政策に対する批判
9. 第三次世界大戦への言及
10. 冷戦に関する言及
11. 戦争擁護の宣伝
12. 神国日本の宣伝

13. 軍国主義の宣伝
14. ナショナリズムの宣伝
15. 大東亜共栄圏の宣伝
16. その他の宣伝
17. 戦争犯罪人の正当化および擁護
18. 占領軍兵士と日本女性との交渉
19. 闇市の状況
20. 占領軍軍隊に対する批判
21. 飢餓の誇張
22. 暴力と不穏の行動の煽動
23. 虚偽の報道
24. GHQ または地方軍政部に対する不適切な言及
25. 解禁されていない報道の公表

以上のようにまとめられるが、70年経過しても、朝日や毎日新聞は、いまだに新報社である。

今では、有名無実のようにみえるのだが、23. 25. なんか、朝日新聞得意の分野である。要するに、自分たちの都合の悪い部分を、ことさら取り上げることを禁じている。

戦争中のある時、英国が頻りに自慢していた。何かといえば、「日本軍に勝った！」である。インパール作戦のことで、あれは、牟田口のために、日本軍が自滅しただけのこと。悲惨な戦いで、やっぱり服部卓四郎の名前がでてくる。戦死者のうち、60%が、戦闘終了後に亡くなっている、ということは、いかに兵士のことを考えずに行動したかということを示している。将校や士官で死んだ者はいない。これがのちのインド独立につながったと強弁しているが、こんな作戦を立案したり実行した者が、戦後も生き残って、自分たちに都合のいいことばかりを主張していた。牟田口の孫が、「読みたくはないが、捨てるわけにはいかない」

フランスもオランダも、日本軍に対して勝利を得たことはない。ソ連は、終戦後に卑怯にも市民に対する暴虐の嵐を浴びせただけで、千島の占守島では、残留日本軍が抵抗したため、それ以上の攻撃ができなかった。このことが、北海道を占領されずに済んだ最大の原因である。余程、ノモンハンでの恐怖が残っていたらしい。日本兵の強さを改めて思い知ったらしい。日本は、米国の物量作戦に敗れたのみである。

70年経過して、英国やオーストラリアも態度が軟化してきている。朝鮮は、戦争相手ではないし、中国も共産軍は、まともに日本軍とは戦ってはいない。米国は利用できるだけ利用しようとしている。

オランダなんか、10倍以上の兵力があるくせに、そうそうと捕虜になってきた。そのく

せ、インドネシアの独立に対しては、日本軍が消滅してから卑怯にも再び植民地化しようとして、旧日本軍人の組織した PETA に勝てないとわかって植民地化を放棄した。

勝手な国ばかりや。

繰り返すが、検閲は絶対にしてはいけない。理屈も何もない連中の主張することでも現在では認められる。信用するかどうかだけである。

2017. 08. 09.